し、大幅で早急な支援の必

同日に提示された資料に

個別指導時の立会者へ

診療所も厳しい」と反論

針策定へ議論を始めた、翌

なお、診療報酬の基本方

医療機関等を取り巻く状

8月27日の中医協では、

会者の言動等に対して厳正 る」に則り、行政として立 者に対し注意し是正を求め を来す場合は、直ちに立会

に対処・改善することを求

発言があった」、「見下すよ

ぼ着席している模様だ。 (新規)では、立会者はほ

個別指導

における立会者

うな発言を浴びせられた」

2025年9月15日

を行い、指導の進行に支障 して不適切な行動又は発言 編)に規定する「立会者と

の間、歯科の個別指導(新

綱に定められているが、こ 経験者の立ち会いが指導大

規含む)では、当会会員医

せられている。一方で、神 舞っていた」との報告が寄 も指導医療官のように振る

療機関から一部の立会者に

監査業務等実施要領(指導

の回答があった。

も、「一部の立会者が会場 した当会顧問弁護士から た。さらに個別指導に帯同

個別指導の場には、学識

指導に割り込んで、あたか 内を歩き回っている。突然

神奈川における歯科個別指 規定されている。しかし、

導での立会者の振る舞い

は、同要領の規定(学識経

へ要請書を提出。

医療指導

会者に話しました」との旨 で、「(要請書を受けて)立

奈川事務所から当会へ口頭

の声が多数寄せられてい

「不躾な発言があった」等

険医療機関等側のいずれか

ている間は、行政側又は保

なお、9月1日には同神

越厚生局・同神奈川事務所 月26日付で厚労省・関東信

神奈川県保険医協会は8

厚労省・神奈川事務所等へ要請書提出

対処・改善を要請

導内容が十分聞き取れる位

している机等から離し、 で「立会者は、指導を実施

置に着席し、指導が行われ

業務等実施要領(指導編)

については、医療指導監査

42・3%が赤字と提示され も33・4%、歯科診療所は が赤字。しかし医科診療所

赤字割合は病院の55・2% よると、医業利益の黒字/

歯科

中医協、診療所の医業利益率 プラス傾向と提示

社保審にて24年度調査で反論

2023年度の厚労省調査結果を基に「診療所の医業利益率はプラ 動向においても医療機関経営の厳しさは明らかになっている。 などで診療所経営の窮状を主張。厚労省が公表した、24年度の医療費 ス傾向」などとする支払側に対し、診療側は24年度の日医総研の調査 次期診療報酬改定に向け、中医協と社保審で議論が始まっている。

の改善策として活用され ァクタリング)の件数が23 ている。さらに、資金繰り 年度から24年度にかけて増 る、診療報酬債権の譲渡(フ

部会では、 週9月4日の社保審・医療 診療側が日医総

外科の厳しさ内科、小児科、 浮き彫り

が平均▲0・7%だったの 23年度の病院の医業利益率 況について」を議論した。

に対して、医科診療所は十

なった。2019~23年度

加していることが明らかに

24年度の医療費の動向を 5%増加の48・0兆円で、 概算医療費は前年度比1・ 過去最高。診療種類別にみ 公表した。それによると、 厚労省は8月29日、20 にみると、医科診療所は▲ 1・6%、とりわけ内科 1診療所当たりの診療科別 なった。医療費の伸び率を 4兆円 (同十3・4%) と 2 6 %

26年度改定では診療所財源

とを引き合いに、支払側は 4・1%のプラスだったと 6・9%、歯科診療所は+

を病院へ移転する対応を求

ー割程度、増えている。 24年度には1千887件へ 件前後で推移していたが、 までの5年間は1千700

めた。これに対し診療側は

大幅引き上げの必要性を説 る」と主張。基本診療料の 地にかかわらず利益率が悪 研の24年度の診療所経営調 化しているとし、病院同様 査の中間報告を提示。所在 に「極めて厳しい環境にあ

医科外来が16・3兆円(同 円 (前年度比+2.7%)、 ▲0・9%)、歯科が3・ ると、医科入院が19・2兆 苦しいのは病院だけではな 「今年は(診療所も)5割 る」とし、期中改定を含め 療所も4割程度が赤字」、 ていく考えを示した。 て安定的な財源確保を求め 強く訴えていく必要があ いということを、もう少し ないか」と予測。「経営が くらいが赤字になるのでは が赤字となっているが、

小児科は 旬に報告予定としている。

なればサービスの水準が低 社会保障にお金が回らなく き下げ等の考えについて、 近畿医師会連合の定時委員 総会の講演で社会保険料引 して、「結局自分でお金

あわせて、「病院の約7割 ならない」と疑問を呈した。 を出して何とかしなければ

所の緊急経営調査を実施し なお、日医は5月に診療

%と厳しさが浮き彫りにな 18・3%、外科が▲1・6 日医会長は、9月7日の

保険医年金 【2026年1月1日加入】

側からの要請がない限り発

ないよう配慮する」、「行政

に偏った位置となることの

言することはできない」と

Ŷ S

ないとして要請書の提出に 脱していると言わざるを得 験者の立会)から大きく逸

日より予定利率な

1.225%に上昇

→2024年度は予定利率 (1.202%) に配当 (0.112%) の 上乗せがあり、合計1.314% での運用実績となりました*1

申込受付開始 (10月25日受付〆切)

投資にはない堅実性が魅力です。確実な老後資金の準備や資産運 用の分散投資先としてもおススメです!引退後に年金として受け取る ことはもちろん、一時金として一括受取または部分解約も可能です*2。

- *1 配当金は前年度決算実績によるため、支払いが約束されるものではございません。
- *2 短期間で解約した場合は積立金額が掛金額を下回る場合がございます。
 - 制度の詳細はパンフレットをご覧ください。
 - 資料請求・お申込希望の方は共済部(TEL:045-313-2111) または右のQRコードからお問合せください。



経営研究会 から学ぶ防犯のコ

税対経営部は8月4日、経営研究会「安全・安心なクリニック 運営のための防犯対策」を開催。講師はALSOK株式会社川崎支社 営業部・吉崎玲馬氏が務め、WEB・会場合わせて67名が参加した。

氏は防犯の基本として、▽小さなできごとを見逃さないこ と、▽院内外の清掃・環境整備を通して医院の管理意識をアピ ルすること、▽無関心を排除し、 一人ひとりが安全意識を持 ・を挙げた。また、来院時には顔を見て声がけをし、怪し



講師の吉崎氏

いと感じた場合はすぐに事前に決めておいた「合言葉」で周知・共有すること が重要と説明。早期に外部へ通報するなど冷静な対処を心掛け、金銭の要求に は大人しく応じ、あくまでも安全確保を最優先にすることを強調した。

さらに心構えだけでなく防犯グッズや警備サービスも紹介した。例えば、首 掛け型の非常押しボタンは、従業員が各自で所持し問題が発生するとすぐに警 備を呼ぶことができると説明。コンビニなどでは、強盗だけではなく迷惑客へ の対応として活用されることも少なくないと話した。また、定期的な巡回警備 だけでなく単発の臨時警備も可能なため、クレーム対応など1対1で患者に対 応しなければならない場合にも利用 活動報告

> 障4経費」に充当すると明 税収を原則として「社会保

度の安定財源として位置づ で成り立ち、消費税収は制

けられている。政府は消費

会保障制度は「保険料」に 張した。しかし、日本の社

げを繰り返し主

加えて多額の「公費(稅)」

できると紹介した。

のみを強調し、代替財源・ 手当と、現場を維持する診 を得ない。持続可能な財源 制度設計を示さない議論 される▼こうした実情のも 年にかけて大型倒産も散見 年で最多に達し、2025 の倒産(64件)、休廃業・ て、2024年に医療機関 常赤字が61・2%へ拡大し 年改定後の緊急調査でも経 が過半」に達し、2024 療報酬体系の再設計が急務 無責任な主張と評価せざる は、政策エビデンスを欠く とで、減税や保険料引下げ 解散 (722件) は過去20 たとの報告がある。 加え

まって病院経営は悪化し、 され、昨今の物価上昇も相 と負担の均衡設計は待った の持続可能性を損ない、最 示している。ゆえに、減税 2023年度は 「赤字病院 酬はマイナス改定が繰り返 なしである▼一方、診療報 示さない主張は、社会保障 育景に増加しており、 給付 局齢化と医療技術の進歩を 得ない。社会保障給付費は 終的な負担を国民に転嫁す る危険を孕むと言わざるを による税収減の穴埋め策を

神奈川県保険医協会会員数(9月9日現在)6,521名(医科:3,951名、歯科:2,570名)

杏林往来

消費税減税や社 明党を含む)が 党各党(一部公 院選挙では、野 会保険料の引下 この度の参議